

事務事業名	はりきゅうマッサージ施術料助成事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市保険適用外はり・きゅう・マッサージ施術料助成要綱						☒ 単年度繰返（開始年度 平成3 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費	☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
事業概要	・市内に住所を有する70歳以上の高齢者、1・2級の身体障害者手帳所有者で65歳以上の方及び6か月以上ねたきり状態の65歳以上の方が、保険適用外のはり・きゅう・マッサージの施術を受ける際に、その料金の一部を助成することにより、健康の保持と福祉の増進に寄与する。 ・一人当たり年6枚(2か月に1枚)を限度に助成券を交付する。 ・助成額は、助成券1枚につき1,000円である。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・手続（申請受付 内容審査 助成券交付 利用 施術師から請求 支払い） ・社会福祉基金を財源として、実施している。 31年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
				ア 申請者数	人	374	339	339	341	390
				イ 交付枚数	枚	2,063	1,877	1,864	1,882	2,148
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・70歳以上の高齢者 ・1・2級の身体障害者手帳所有者で65歳以上の方 ・6か月以上ねたきり状態の65歳以上の方				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
				ア 対象者数	人	14,184	14,903	14,371	14,882	15,259
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 保険適用外のはり・きゅう・マッサージの施術を受けてもらう。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
				ア 利用枚数	枚	1,230	1,078	1,017	875	1,202
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者の健康の保持と福祉の増進に寄与する。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
				ア 利用枚数 / 交付枚数	%	59.6	57.4	54.6	46.5	56.0
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移					単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	1,310	1,078	1,017	598	1,170	
			一般財源	千円	0	0	0	277	0	
			事業費計（A）	千円	1,310	1,078	1,017	875	1,170	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	
			人件費計（B）	千円	503	498	498	500	500	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,813	1,576	1,515	1,375	1,670	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成3年度に、高齢者の健康の保持と福祉の増進に寄与するため開始された。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？										
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		利用者からは、日頃の疲れが癒されるとの声を聞いている。								

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者の健康の保持と福祉の増進のため、高齢者の自立に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者に健康で自立した生活を送ってもらうことは、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 要件を満たす全員を対象としているため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 申請者全員に助成しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者等の健康の保持と福祉の増進に支障がでるため、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 要件を満たす全員を対象としているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					